

	北海道大学 人文科学分野
学部等の教育研究組織の名称	文学部（第1年次：185名、第3年次：10名） 文学研究科（M：90名、D：35名） スラブ研究センター
沿革	明治9（1876）年 札幌農学校 設置 大正7（1918）年 北海道帝国大学 設置 昭和22（1947）年 北海道大学法文学部 設置 昭和25（1950）年 法文学部を改組して、文学部を設置 昭和28（1953）年 文学研究科 設置 昭和53（1978）年 スラブ研究センター 設置
設置目的等	昭和22（1947）年に、法文学部が設置された。 昭和25（1950）年に、当時の社会情勢を背景に、人文科学の専門的な教育研究を行う人材を育成することを目的として、法文学部から文学部等へ改組された。 昭和28（1953）年に、人文科学における専攻分野の充実を図るとともに、国際的に卓越した創造的な研究者を養成し、及びその資質の向上を図ることを目的として、文学研究科が設置された。 昭和53（1978）年に、世界的なスラブ・ユーラシア研究の拠点を形成するために、スラブ研究センターが設置された。
強みや特色、社会的な役割	【総論】 北海道大学における人文科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国の人文科学分野における先導的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。 引き続き、上記の役割を果たしながら、大学の理念であるフロンティア精神に基づく人材育成や教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。 【教育】 (学部) ○ 人文科学の学問分野の教育研究を通じて、人類の思想・歴史・文化・社会に対する深い認識とその学問の根幹となる言語力を涵養し、それに基づきながら、論理的かつ独創的な思考力を身に付けることにより、国

際化に直面する新しい時代の担い手となるべき人材を養成する。

- 今後、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを一層明確にするとともに、学生の能動的学習を促す教育を実施することにより、学生が身に付ける能力のさらなる向上に取り組む。このため、コース選択制と少人数教育を徹底し、学生が身に付ける能力及び卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成することで、学生が能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。あわせて、授業科目のナンバリングを導入するとともに、カリキュラムマップの作成に着手する。

(大学院)

- 人文科学分野の諸領域における専門的かつ高度な教育を通して、人類の思想・歴史・文化・社会に対する深い認識とその学問の根幹である言語力を涵養し、それに基づきながら、論理的かつ独創的な思考力を身に付けることにより、国際的に卓越した創造力豊かな研究者及び国内外のさまざまな分野で活躍できる高度専門職業人を養成する。
- このため、グローバル人材の養成に向けて、英語をはじめ、多言語教育の実践、海外留学、国際学会での研究発表、海外での調査実施について、積極的に支援している。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。また、海外の大学との連携を通じ、人文科学分野の教育の国際通用性を確保するとともに、多言語教育の推進、海外留学・国際学会での発表の強化等、教育課程改革に取り組む。

【研究】

- 人文科学分野の諸領域において、個別の専門的な研究はもとより、多角的かつ総合的な研究を推進している。とりわけ社会心理学分野では、心の社会・生態学的基盤に関する教育研究拠点となっている。また、世界有数の豊富な蔵書と現地調査に基づいて、スラブ・ユーラシア（旧ソ連・東欧）地域に関する総合的・学際的な研究をはじめ、アイヌ文化の研究に取り組む等、地域文化及び地域社会の振興に寄与する研究の発展に組織的に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、スラブ・ユーラシア研究では、ロシア帝国の多民族・多宗教空間における権力構造の解明、ユーラシア地域大国の経済発展メカニズムの比較、現地の視点からの国境問題の研究と政策提言を行っている。
- 今後、スラブ・ユーラシア（旧ソ連・東欧）地域における歴史学、政治経済学、文化研究分野についての地域間比較を伴う総合的・学際的な研究実績を基に、引き続き、日本のスラブ・ユーラシア研究の統合と国

際化を先導するとともに、国際関連学会とより緊密に連携し、共同研究を実施する。

また、北方研究教育センター等の部局内研究教育センターの活動を通じて、研究面における国際的なプレゼンスを高めるとともに、建学の理念でもあるフロンティア精神を踏まえた研究を推進しつつ、今後は研究成果を社会に発信することにより、北海道における唯一の国立総合大学としての機能を果たし、現代社会の課題解決・文化の発展に貢献することを目指す。

【その他】

- 英語をはじめとする多言語教育を実践するとともに、国際交流室を中心とした留学生の受入れや海外留学等、グローバル人材の養成に向けた積極的な支援を講じ、マンチェスター大学（英国）、ヘルシンキ大学（フィンランド）、ジョージ・ワシントン大学（米国）等、国際的に高い研究水準を誇る海外大学との連携やネットワークの強化等、海外の研究機関との学術交流協定締結をより一層推進する。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しと指導體制の充実・強化に取り組む。